

資金会計の国際的展開

佐藤倫正

One definition of the funds flow accounting is a field of research, or the results of it, that explores the theoretical framework which can accommodate the statement of cash flows as a primary statement. The importance of the funds flow accounting has been recognized as the process of IASB's Conceptual Framework Projects are going on. However, several very important and significant issues had to be solved before the funds flow accounting becomes complete and being established. First, the general formula of the income determination method peculiar to the funds flow accounting [X] should be established. Second, the Three-dimensional double entry accounting system [Y], which lays the foundation for funds flow accounting should be developed. [X] was found out in 1982 in Japan and presented in the U. S. in 1983. [Y] was completed in 1994 in Japan and was introduced to the U. S. in 1998 and published in English (Sato, 2000). Miller and Bahnson (2002) is a valuable literature providing the evidence that [X] and [Y] were solved in Japan.

I. はじめに

グローバル・スタンダードとなる新しい財務諸表の体系が姿を現そうとしている。主導しているのはロンドンに拠点を置くIASB（国際会計基準審議会）で、アメリカのFASB（財務会計基準審議会）と共同で2008年10月に「財務諸表の表示に関する予備的見解」と題する討議資料を公表している（IASB, 2008）。そこで示された方向は、じつに興味深いものである。

提案されている体系では、現在のキャッシュフロー計算書に採用されている、営業・投資・財務という活動区分が、貸借対照表と損益計算書にも適用される（営業活動と投資活動は、事業活動という区分に集計される）。これによって貸借対照表と損益計算書は様変わりするが、財務諸表相互の連携は強化される。

ただし、キャッシュフロー計算書は作成理念が次のように変わる。

- (a) 現在は間接法で表示されているが、それを直接法にすることとし、そのうえで、
- (b) 利益と営業活動からのキャッシュフロー（CFO）のマトリクス形式の調整表を添付するが、それは現在とは逆に、CFOからスタートさせて、当期収入のない収益（利得）はプラス、当期支出のない費用（損失）はマイナスして利益（包括利益）に至るように表示する（par. 3.80）。

このIASBの提案は、キャッシュフロー計算書を格上げして、財務三表を一体化させようとするところに特徴がある。これに対して、FASBとIASC（国際会計基準委員会）の旧概念フレームワークは、貸借対照表と損益計算書の二表だけが同格の主要財務諸表であった。FASBとIASCがキャッシュフロー計算

*本稿は平成24年3月2日経済学部・経済学研究科第2講義室で行った最終講義の内容に補正を加えたものである。

書を主要財務諸表にしたのが、旧概念フレームワークを作った後の1987年と1992年であったから、旧概念フレームワークに矛盾はなかった。しかし今は財務三表を連携させる概念フレームワークが必要とされている。したがって、IASBの概念フレームワークは、会計革命と言えるほどの大きな変革の提案にならざるを得ないのである。

II. 国際展開

1. 資金法の損益計算方式

じつは、IASBが提案した(b)の本質は、私がかつて「資金法」の損益計算方式として英米の文献の中から探し出して、一般形式に整理した上で、その導出プロセスを明らかにして、1982年6月の日本会計研究学会第41回大会(日本大学)において「米国資金会計の展開—資金概念の狭義化と資金的損益計算—」として報告され、1983年11月にオレゴン大学が主催したアメリカ会計学会(AAA)のNorth West 部会でも発表された(Satoh, 1983, 1995)。その内容は、佐藤(1985)で日本に紹介され、また、佐藤(1993)の『資金会計論』(白桃書房)の一書全体で、その存在を確認したものである。

その一般形式は次のように表される。

$$CFO \pm \alpha = p$$

(CFO: 営業活動からのキャッシュフロー,

α : 発生主義調整項目, p : 純利益)

この損益計算方式は、これまでよく知られている財産法と損益法に並ぶ、第三の損益計算方式であり、それは次のように例示される¹⁾。

図表 1 資金法の損益計算

C F O	30
買掛金増加	(160)
売掛金増加	200
商品増加	60
減価償却累計額増加	(35)
純利益	<u>95</u>

2. 三元複式簿記

さらに、『資金会計論』では、IASBが提案した(a)の直接法と(b)の資金法形式の調整表との組み合わせによるキャッシュフロー計算書を提案したうえで、そのような財務諸表を「同時に導くような勘定組織の設計は可能である」と表明していたが(佐藤, 1993, 250頁)、その複式簿記システムを、「資金勘定組織」と名づけて、翌年の1994年1月の雑誌『會計』で発表した(佐藤, 1994)。この発見は、同年に、複数のルートで日本に紹介された²⁾。

その後、1998年夏から翌春まで、コロラド大学で在外研究をした時、同大学のJ. Tracy教授とP. Shane 教授に、邦訳だと「三元複式簿記の構造と意義」となる英文のワーキングペーパーを託した。帰国後それをSatoh(2000)として英訳して、『岡山大学経済学会雑誌』(2000年3月号)に発表しておいた。

資金会計の研究者は世界でそれほど多くない。18年前の私の発案が、不思議な経路を経て、今グローバルに検討されるようになった。これをシンクロニティー(共時性)とかセレンディプティー(偶然の幸運)と受け流せばそれまでだが、共時性にしては年月の間隔は長い。海外に向けてそれなりの情報発信を行ったという思いもある。

3. ミラー論文の不思議

日本から情報発信したあとの海外の反応は、意外なところからフィードバックされた。2004年の夏、東海学園大学の遠藤秀紀准教授から、私のアイデアがアメリカで紹介されているとして、Miller and Bahnson (2002) と Broome (2004) の存在を示唆していただいた。

Broome (2004) は、*Financial Analyst Journal* 誌に掲載された論文で、そのタイトルは「キャッシュフロー計算書：変革のとき」と訳される。この雑誌は、フィナンシャル・アナリスト協会の機関誌であるため影響力が大きい。これに、Miller and Bahnson (2002) が引用されている（以下、ミラー論文と呼ぶ）。ミラー論文は *Strategic Finance* 誌の2002年2月号に掲載されたが、そのタイトルは“Fast Track to Direct Cash Flow Reporting”で、直訳すると「直接法のキャッシュフロー計算書への高速トラック」となるが、「直接法のキャッシュフロー計算書への新幹線」と訳した方が、わかりやすいかも知れない。

ミラー論文は、染谷 (1956) で発案された直接法のキャッシュフロー計算書を作り出す「資金会計組織」を説明したあと、そこから一足飛びに、私が「資金法形式」と呼ぶ調整表を示している。ところが、それらを繋ぐ勘定組織の重要な部分、すなわち三元複式簿記については伏せて、読者が考えるよう促している。二つのアイデアは、日本ではある程度知られた日本製なのだが、この論文に染谷教授と私の名は出てこない。

ミラー論文の調整表は、次の図表2のようなもので、これは明らかに図表1と同じ構造である。しかし、ひとつ気になるのは、営業

活動からのキャッシュフロー (CFO) に「収益でない現金流入」と「費用でない現金支出」を加減して、「利益創出活動からの正味キャッシュフロー (Net cash from income producing events)」を小計として取り出していることである。この調整表は損益計算をしているのであるから、小計はキャッシュフローではなく、何らかの損益でなければならないはずである。果して、この金額に何か意味があるのか疑問である。改めて検討したいと考えている。

図表2 営業キャッシュフローから純利益への調整 (ミラー論文の表8)

CFO	\$28,000
収益でない現金流入 (減算)	
前受収益	(6,000)
費用でない現金支出 (加算)	
棚卸資産の増加	10,500
<利益創出活動からの正味現金流入>	32,500
現金流入のない収益 (加算)	
売掛金増加	5,000
現金支出の費用 (減算)	
減価償却費	(600)
未払給料	(1,000)
未払費用	(23,000)
純利益	<u>\$12,900</u>

あとでミラー教授は私の留学先のコロラド大学に当時いたのを知って驚いた。私の論文とミラー論文の内容は、偶然の一致をはるかに超えている。私と、私が引用した染谷教授の名を出さなかったのは何故なのかは、いずれ確認するしかない。ただ、ミラー論文は、資金法の調整表をも作り出すための三元複式簿記を伏せたことから、それは Satoh (2000) の後から書かれた序文の性格を帯びているように思われる。そのような形での支援をいただいたのかも知れない。いずれにせよ、日本

の資金会計が国際会計に反映されているように思われる。

しかし、ミラー論文の存在を知ったことは、Sato (2000) を海外に向けて発信する原動力となった。そしてその機会は2005年1月に訪れた。その頃、IASBの業績表示プロジェクト (現在の財務諸表の表示プロジェクト) が行き詰まっているのでIASBに情報提供をするというIAAER (国際会計教育研究学会) の求めに応じて、包括利益までを調整する資金法形式の調整表の提案を行った。その提案書には、参考文献としてSato (1995) と Sato (2000) を書き込んだ。この提案は、IAAERを経由して、IASBに伝わったことが後に確認された (IASB, 2007, Appendix, p. 1.)。

III. 資金会計の論点

このような会計の世界の出来事にどのような意味があるのか。それは、概念フレームワークの中での資金会計の位置づけを確認することによって明らかになる。

1. 資金会計とは

資金会計とは、ごく概略的に表現すると、資金フローあるいはキャッシュフロー計算書を重視する会計のことで、貸借対照表や損益計算書を重視する会計に対比される。アメリカで1987年にキャッシュフロー計算書が主要財務諸表に格上げされたことから (FASB, 1987), これに伴って、キャッシュフロー計算書を収容できる新しい概念フレームワークが必要とされていた。しかし、それは会計にパラダイム変革を求めることでもあった。

ここに、資金 (funds) とは、狭義には貨

幣 (現金) などの金銭的資源を意味し、広義には、経済的資源のすべて (全資産) あるいは、それらに共通して内在する価値を意味する (佐藤, 1993, 61-98頁)。資金という用語は、キャッシュフロー計算書が定着する前は、よく使われていたが、アメリカは、意味が多様で曖昧であるという理由で、この用語の使用を断念した (FASB, 1987, par. 7)。ところが、日本の企業会計審議会から1998年に公表された『キャッシュフロー計算書の作成基準の設定にかかわる意見書』では「資金の範囲」という言葉がまだ残っている。これは、日本のキャッシュフロー計算書が、資金会計の決算書であることを意味している。このような、資金を中心に据えて、経済主体の活動を資金の循環プロセスと見る会計の見方を、資金的会計観あるいは単に資金観と呼ぶことにする。

資金観によれば、貸借対照表は、一定時点における企業資金の調達源泉と運用形態を示す静態的資金計算書または累積的資金計算書である。また、そこで、収支の損益計算が行われていると見ることもできる (飯野, 1979)。また、資金観によれば、損益計算書は、資金収支に非資金損益 (発生主義調整項目) を加減したものと理解される。それは、後でもう少し詳しく説明する「資金法」と呼ばれる損益計算方式によって端的に表される。

資金観を抛り所として会計を理論化しようとする接近法は、資金アプローチであり、これは必然的に資金計算書 (キャッシュフロー計算書) を重視するから、キャッシュフロー計算書アプローチであり、それが目指す理論的枠組みが「資金会計論」あるいは「資金学説」である。資金会計論は、伝統的な簿記の5要素 (資産・負債・資本・収益・費用) 以

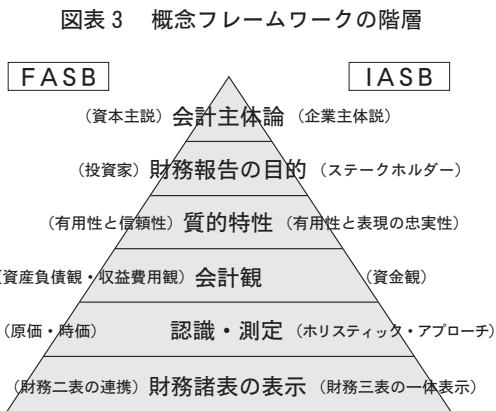
外 の 概 念 を 追 加 的 に 扱 う の で、 収 益 費 用 観 や 資 産 負 債 観 を 超 え て、 会 計 の 計 算 構 造 を 立 体 的 に 描 き 出 す こ と を 可 能 と す る と ころ に、 そ の 特 徴 が あ る。

2. 概念フレームワークの中の資金会計論

(1) 概念フレームワークの階層

概念フレームワークは、それぞれの領域における基礎的な前提や諸概念の首尾一貫した体系である。その構造が、体系の境界を定め、脈絡を与えている（Anthony, 1984, p.1, 訳書, 1頁）。財務会計の概念フレームワークは、一般に、図表3のような階層構造をとると考えられる。各階層の基礎概念の説明は、ここでは略させていただきます。

この図表3で重要なことは、ピラミッドの左側は、FASBの概念フレームワークに特徴的な諸概念を配置し、右側にはIASBの概念フレームワークで特徴的になってきている諸概念を配置していることである。以下にその含意を説明する。



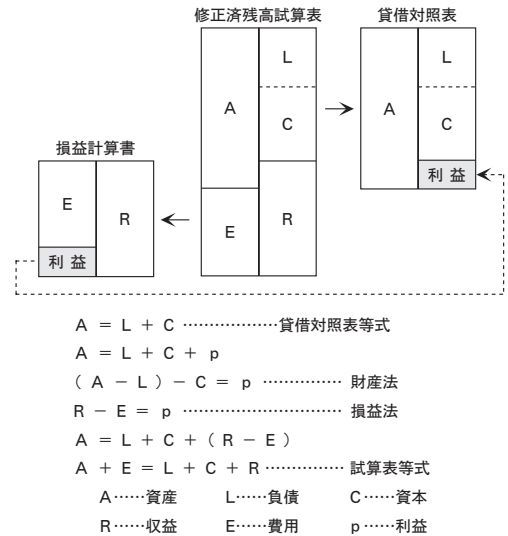
(2) 複式簿記の刷り込み作用

FASBの旧概念フレームワークとIASBの概念フレームワークを分けているのは、複式

簿記の捉え方の違いにあると考えられる。FASBの旧概念フレームワークは、間違いなく伝統的な複式簿記にもとづいている。ところが、伝統的な複式簿記は、キャッシュフロー計算書を含む複式簿記を考えようとする際に逆機能することは、注意を要する。

貸借対照表と損益計算書、静態論と動態論、資産負債観と収益費用観という二項的、あるいは二元的対比で会計を理解しようとするアプローチには、根強いものがある。その原因を考えるに、会計の根底にある複式簿記の理解が影響を及ぼしているのではないか。それは貸借対照表と損益計算書を作り出す二元複式簿記ということである。そのような計算構造は、たとえば図表4のように示される（足立, 1989）。

図表4 修正済残高試算表と損益計算



このような試算表から貸借対照表と損益計算書が作られる、というのは事実である。そして、この考え方は、長い間、十分に役割を果たしてきたことは評価されなければならない。しかし、現代会計における新しい認識と

しては、このような試算表を前提にすると貸借対照表と損益計算書しか作れない、となるべきであろう。

財産法と損益法に並ぶような資金会計論の損益計算方式があり、それが複式簿記の手続きを通して誘導されれば、資金会計論の新しい形が見えてくるはずである。

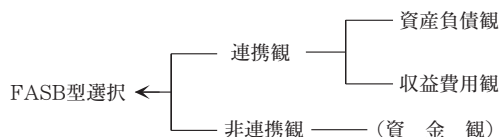
(3) FASBの概念フレームワーク

上記の観点からアメリカのFASBの旧概念フレームワークを眺めると、その特徴が明確に浮かび上がる。FASBは1970年代の後半から1980年代の前半にかけて、情報会計の新しい概念フレームワークを作成した。その「討議資料」になったのが、FASB (1976) である。このときFASBは、アメリカの株主資本主義を暗黙の前提にして、資本主義を当然のものとして採用したが、そのことに一切言及しなかった。その上でFASBがおこなったのは、①目的の階層で、株主向けの決算会計から投資家向けの情報会計へのシフト、②会計観の階層で、伝統的な損益計算書を重視する会計観（収益費用観）から、時価を反映する貸借対照表を重視する会計観（資産負債観）へのシフトであった。当時、第三の財務諸表は財政状態変動表であった。そこで、台頭しつつあったキャッシュフロー計算書を脇に置いて概念フレームワークを作成し、一応の完成を見たあと、1987年に、キャッシュフロー計算書を主要財務諸表にした。そのため、FASBの旧概念フレームワークと当時の主要財務諸表の間に矛盾はなかった。

FASB (1976) では、図表 5 のような対立構造を示して、会計観の選択を誘導した。ここでは、貸借対照表と損益計算書の二表の連携を重視する収益費用観と資産負債観が対比

され、第三の財務諸表（キャッシュフロー計算書）を用いて三表で連携させる考え方（資金観のこ）を、非連携観と呼んで、事実上、選択の道をふさいだ。非連携観とは、貸借対照表と損益計算書は、表示上は連携しなくてもよい（株主資本等計算書などで調整されていれば）という考え方である³⁾。非連携 (non-articulation) という、ややネガティブなネーミングは、Vatter (1947) と Carson (1949) に代表される資金会計論につけられたものであった⁴⁾。さらに、FASB (1976) は資金観を代表する重要文献であるAICPA (1973) を参考文献から外した。

図表 5 FASBによる会計観の選択



その後、次の出来事が起こった。

- (1) 1989年11月ベルリンの壁の崩壊から生じるグローバル化
- (2) 2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ
- (3) 2001年12月、エンロンの経営破綻、2002年7月のワールド・コム経営破綻
- (4) 2008年9月のリーマン・ショック

これらの出来事は、会計に対するアメリカの影響力を相対的に低下させることになった。

(4) 日本の概念フレームワーク

日本の会計学会の大勢は、FASB (1976) の『討議資料』の誘導に乗って、収益費用観と資産負債観の対立を議論した。その議論の中で、資金観はほとんど論じられなかった。そして、資産負債観を意識しながらも、収益費用観につながる純利益を擁護することに力

点をおいた展開がなされた。この例を、ASBJのワーキンググループが公表した「財務会計の概念フレームワークに関する討議資料」に見ることができる。

資金会計論から見て、このASBJの「討議資料」の特徴は二つある。第1は、FASB(1976)と同様にキャッシュフロー計算書を主要財務諸表から外したこと、そして、第2は、留保利益のすべてが株主持分に帰属するような記述をしたことである。前者については、その後一部是正されたが、後者については、今もそのままである。

ところが今、IASBによってFASBの旧概念フレームワークの見直しが行われ、財務会計の三元的理解が促進されようとしているのである。

(5) IASBの概念フレームワーク

2001年4月に、ロンドンに拠点を置く超国家組織のIASC(国際会計基準委員会)が、IASB(国際会計基準審議会)に組織替えをして、会計基準をグローバルに統合していく体制を整えた。同年9月の同時多発テロによるアメリカの威信低下もあってか、それ以降は、IASBが主導でFASBが協力する形で、IFRS(国際財務報告基準)のための概念フレームワーク作りが進められている。2010年9月には、その第一弾として、「財務報告の目的」と「質的特性」が公表された(IASB, 2010a)。

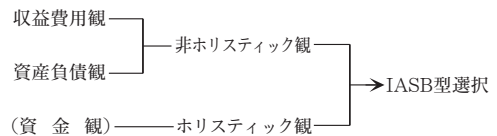
FASBの旧概念フレームワークとIASBの新概念フレームワークの間に、ほぼ30年の時の流れがある。そしてその間の時代の変化によって、新概念フレームワークは、アメリカ中心から、ヨーロッパとアジアが加わった三極の会計文化を包含する必要が出てきた。そ

のため、新旧フレームワークの違いは非常に大きくなる。

その2つの論点が、①キャッシュフロー計算書の取り込みと、②企業主体説(エンティティ説)の取り込み、ということになる。そしてFASBの旧概念フレームワークとIASBの新概念フレームワークの違いは、会計観の選択プロセスに大きく現われてくる。

IASBは新しい概念フレームワークを作るにあたって、次の図表6のような対立構造を描いて臨んでいることが明らかになった。測定問題を議論しているフェーズCのスタッフドラフト(IASB, 2010c)で、「ホリスティック観(holistic view)」という立場が出てきて、それが収益費用観と資産負債観に対比されたからである。

図表6 IASBによる会計観の選択



ホリスティック観という名称は、中心概念が明らかにされていないので、その内容は推定していかなければならないが、FASB(1976)の非連携観と同じ位置にあること、および、貸借対照表と損益計算書だけでなくキャッシュフロー計算書も重視しているところから(IASB, 2010c, Par.17)、その実体は、資金観であると思われる。ホリスティック(holistic)は「全体的」という意味であるから、「部分的」あるいは「要素還元的」に対比されよう。この用語が医療などに用いられると「健康的」という意味も派生する。その意味で、これはポジティブな用語である。FASB(1976)がこの用語を用いていれば、

資金観への注目は、もう少し早まっていたかも知れない。

3. 資金会計の残されていた課題

非連携観の背後にある会計観も、ホリスティック観の背後にある会計観も、その実体は同じである。それは、中心概念を資金あるいはキャッシュフローにおく資金観なのである。今これに着目する必要がでてきている。しかし、資金観には、残されていた重要な課題があった。この点を大づかみに歴史的に整理しておく、以下ようになる。

(1) ドイツの資金会計論

資金会計論の歴史は古い。たとえばドイツ語圏では、スイスで1908年に出版されたスガンチーニの学説が (Sganzini, 1908)、取引(経営事象)を資本の循環的運動ととらえて、それを貨幣系列の勘定と商品系列の勘定で把握して、それによって損益計算と収支計算と財産計算を説明するので (戸田, 1998)、これを資金会計論の中に位置づけることができる (安平, 1994, 96頁)。

その後、ドイツでいくつかの有名な資金学説が現れるが⁵⁾、それらは結局のところは、貸借対照表と損益計算書を、収支的に解釈することになっている。番場教授はこのことを、「ドイツ動態論は、収益費用計算並びに収支計算の立場から貸借対照表項目の性質の説明を行っている」としている (番場, 1968, 59頁)。

(2) アメリカにおける発展

アメリカでの資金会計論の歴史も古い。1898年のニューヨーク州のCPA試験に出題された「稼得された利益はどうなったか」と

いう問題は、利益と資金フローの関係の理解を問うていた。そこから資金計算書の構造をめぐる激しい論争に発展し (佐藤, 1993, 19-60頁)、その後、アメリカでは資金計算書と総称される計算書について多くの論文が発表された。また、資金分析という技法が発展して、資金計算書を作成して企業分析に用いられた。このことがアメリカの資金会計論の特色と言える。

その影響を受けて、資金計算書に現れる「資金の源泉と運用」という概念から財務会計を説明しようとする論文も現れたが (Carson, 1949)、それはドイツ的な企てと言えなくはないが、ドイツに比べて概略的であった⁶⁾。

アメリカでは、資金分析技法が実用的に開発され利用されたが、それだけにとどまらず、資金情報の開示制度が作り出された。1971年には財政状態変動表として (APB, 1971)、1987年にはキャッシュフロー計算書として開示様式の統一が進んだ (FASB, 1987)。

(3) 日本における展開と課題

日本では、これらの動向を十分に研究したうえで⁷⁾、資金会計論の新しい起点が創り出された。染谷教授は、現金の名目勘定として収支の明細勘定を開設して、その集合勘定から収支計算書を作成するという発想を示した (染谷, 1956)。これは世界初の企てであった。

さらに、1977年には、番場教授が「旧公益法人会計基準」の会計に、収支勘定と、資産・負債・資本の増減勘定を開設する複式簿記を導入した (番場, 1977)。これは、貸借記入原理が染谷型と逆で、支出の勘定を借方に、収入の勘定を貸方に仕訳する。また、資産と負債と正味財産の増減勘定を開設して、損益

図表 7 三つの会計観の比較

項目 \ 会計観	収益費用観	資産負債観	資金観
中心財務諸表	損益計算書	貸借対照表	キャッシュフロー計算書
中心概念	収益・費用	資産・負債	キャッシュフロー
貸借対照表の性格	残高表	財産状態表	累積資金計算書
キャッシュフロー計算書の位置付け	体系外の補助財務諸表	現金勘定の明細表	基本財務諸表
損益計算方式	損益法	財産法	[X]
複式簿記	二元複式簿記		[Y]

の明細勘定は開設しないが、増減勘定の残高を利益とするだけで、「資金法」を取り出していなかった。増減勘定を開設するため、部分的に一取引二仕訳がある。これが染谷型と異なるところである。

ここで、これまでの検討の結果として論点を整理しておこう。財務会計では図表 7 に示されるような三つの会計観が鼎立している。しかし、FASBが旧概念フレームワークを作ろうとした当時、資金観がまだ十分に形を整えていなかったのである。とくに、①資金観の損益計算方式の一般形 [X] が見つかっていなかったのと、②資金観の基礎になる複式簿記 [Y] が見つけられていなかった。

そこで三つの会計観が対等に比較されるためには、[X] と [Y] が明らかにされなければならなかった。そして、その作業が期待できるのは、もはやドイツでなく、アメリカでもなく、日本であった。この [X] と [Y]こそが、新しい資金会計論の特徴を示していると考えられる。この [X] と [Y] が資金会計の残された課題であった。そして、1994年には、染谷教授と番場教授の工夫をさらに発展的に統合する工夫が、佐藤によってなされた（佐藤，1994a，1994b）。

IV. 資金法の損益計算

それでは、Xは、どのように解決されたのか。また、どのように国際的に発信されたのか。この点を明らかにしておく。

1. 第3の損益計算方式の存在

損益法と財産法に対比される第三の損益計算方式がありそうなことは、黒澤（1958）、岩田（1960）で示唆されていた。それは、イギリスのTaggart（1934）に潜んでいる損益計算であった。また、森田（1979）も、ドイツに第三の損益計算方式があることを示唆していた。佐藤（1980）は、アメリカのCarson（1949）に、その原型を見出した。

1987年にFASBがキャッシュフロー計算書を要求してからは（FASB 1987）、この形式は、営業活動区分を上下逆にしたものとして、理解されやすくなったが、それ以前は、まだキャッシュフロー計算書は一般化していなかった。資金の解釈としては、運転資本が主流であったので、営業活動からの運転資本－減価償却費＝純利益という形式が示されていただけだった。そこで、キャッシュフローも含む多様な資金概念にも対応できる損益計算方式の定式化が求められていた。

2. ストーバスの代替的資産フロー

この点で重要な貢献をしたのが、1966年の J.G. ストーバスの論文であった (Staubus, 1966)。ストーバスは、複数の資金フロー (資産フロー) を次の図表 8 のように整理した。

これは発生主義会計のもとで営業活動にともなって生じている 4 つの資産フローを取り出して比較した表である。利益フローは損益計算書によって独立に表示されるが、他の三つのフローは、それぞれの資金概念の資金計算書を直接法で表示したのみ可視化される。ストーバスは、利益フローも資金フローも認識レベルが異なる同じ資産フローであることを示そうとした。しかし、ここで、ストーバスが気づかなかった重要な事実がある。それは、4 つの資産フローは相互に調整表示できるということである。

3. 資金法への変換

そこで、これを純額にして一列表示できるように変換したのが、次の図表 9 である。これこそが、資金概念の多様性を前提にした資金法の損益計算である (Satoh 1983, 佐藤 1985)。この変換は、いわば「コロンブスの卵」であり、一度目にすると、あとはその存在が明瞭に見えてくる性質のものである⁸⁾。この佐藤変換による資金法が、1982年6月の日本会計研究学会での報告のあと、1983年11月の AAA の North West 部会で発表された。これが第 1 の海外発信であった。その後、資金法が売却時価会計に適用されることを確認し (佐藤, 1986), また、取替原価会計にも適用されることを確認しておいた (佐藤, 1987)。また、利益の質を確かめようとする近年の実証研究は、この資金法をベースにしていることは、注意しておく必要がある (佐藤, 2003)。

図表 8 ストーバスの代替的資産フローの比較計算

	利 益	運転資本フロー	当座フロー	現金フロー
流入額:				
顧客から				
売上高	\$12,000	\$12,000	\$12,000	
回収額				\$11,600
投資から				
発生額	400	400	400	
回収額				450
流入額合計	<u>\$12,400</u>	<u>\$12,400</u>	<u>\$12,400</u>	<u>\$12,050</u>
流出額:				
商品:				
売上原価	\$8,000	\$8,000		
仕入高			\$8,700	
支払額				\$8,400
減価償却費	600			
その他の費用				
発生額	3,000	3,000	3,000	
支払額				2,300
流出額合計	<u>\$11,600</u>	<u>\$11,000</u>	<u>\$11,700</u>	<u>\$10,700</u>
正味流入額	<u>\$800</u>	<u>\$1,400</u>	<u>\$700</u>	<u>\$1,350</u>

図表9 資金法による代替的資産フローの調整表

営業活動からの現金収入	\$12,050		
営業活動による現金支出	10,700		
現金フロー	<u>\$1,350</u>	\$1,350	
売掛金増加		400	
未収収益減少		(50)	
買掛金増加		(300)	
未払費用増加		(700)	
当座フロー		<u>\$700</u>	\$700
商品増加		700	
運転資本フロー		<u>\$1,400</u>	\$1,400
減価償却費			(600)
利益フロー			<u>\$800</u>

4. 資金法形式の包括利益計算書

第2の海外発信は、先に紹介したようにコロラド大学を通してであった。これについては後でもう少し詳しく説明する。そして第3の海外発信はIAAERの呼びかけに応じてのものであった。2004年11月16日にワシントン大学のサンデム (G. Sundem) 教授からアメリカ会計学会の国際会計セクションのメンバー宛に「IAAER提言募集」と題するメールが届けられた。翌年の1月7日には、応募の締切 (2005年2月1日) が近づいたということで、再確認のメールもあった。

開いてみると、IAAERが財務業績報告 (Reporting Financial Performance: RFP) に関する解決策を広く募集するため、総額10万ドルの懸賞金を5つのチームに出すという内容であった。IASBの財務業績報告に関するプロジェクトの意思決定に情報を提供するような学術研究を支援するのが目的だという。

財務業績とは、従来の純利益に金融商品の相場変動を取り込んだ業績のことで、いわゆる包括利益のことである。FASBは1997年にSFAS第130号を公表して、包括利益の表示の仕方として3つの代替的方法を示したものの、ひとつに絞り込むことはできなかった。

IASBも討議を重ねてきたが結論を得るに至らず、当時、このRFPプロジェクトは、アメリカ (FASB) とイギリス (ASB) と国際的な基準設定機関 (IASB) との合同プロジェクトになった⁹⁾。ところが、その解決の糸口が見出せないため、上述のように世界の会計学会のネットワークを使って研究提言を促すことになったと思われる。

財務業績報告 (RFP) プロジェクトは、財務諸表の連携 (articulation) を重要な論点として浮かび上がらせる。IAAERの案内文にも、「業績報告書は、現行のほかの基本財務諸表 (貸借対照表、キャッシュフロー計算書、株主持分計算書) と、どのように連携あるいは補完されるか」を研究トピックのひとつに上げている (IAAER Call for Proposals, p.2)。

従来は、原価主義を基調にして貸借対照表と損益計算書という主要財務諸表を作成開示していたから、二表の連携は当然のこととされていた。ところが、時価会計が導入され、キャッシュフロー計算書が主要財務諸表に加わったことによって事情が変わった。現在は、財務三表を前提にして、この問題の解決が図られる必要がある。

図表10 資金法形式の包括利益計算書 (トヨタ自動車) (単位: 百万円)

	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期
C F O	1,532,660	2,085,047	2,283,023
売上債権の増減	(61,997)	46,068	(5,568)
仕入債務の増減	809	(116,946)	(159,120)
棚卸資産の増減	(11,705)	38,043	53,609
減価償却費	(809,841)	(870,636)	(969,904)
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	(44,407)	(99,837)	(83,138)
固定資産処分損	(46,834)	(46,492)	(39,742)
売却可能有価証券の未実現評価損益	(179,649)	(111,346)	(3,063)
繰延税額	142,811	74,273	(120,828)
その他	34,720	(247,232)	206,829
当期純利益	556,567	750,942	1,162,098
外貨換算調整額	133,897	(139,285)	(203,257)
未実現有価証券評価損益	(3,576)	(26,495)	329,672
最小年金債務調整額	(114,344)	(171,978)	273,265
デリバティブ評価損益	(790)	790	—
包括利益	571,754	413,974	1,561,778

そこで、2005年1月31日づけで、IAAERとIASBに資金法形式の包括利益計算書を提案した。私見では、IAAERが提起した難問は次のように解決される。損益計算書は従来どおり純利益の算定にとどめ、貸借対照表では包括利益を反映させる。そうすると貸借対照表と損益計算書は非連携になるので、それにキャッシュフロー計算書の表示を工夫して対応する。まず本体の表示は直接法にする。それに利益と営業キャッシュフロー (CFO) の調整表を添付するのだが、この調整表を「資金法」形式にするのである¹⁰⁾。

トヨタ自動車の年次報告書から資金法形式の包括利益計算書を作成してみると、図表10のようになる。この資金法形式の包括利益計算書の提案は、IASB (2007) に取り上げられたと見られる。また、IASB (2008) にも影響を与えたと考えられる。

V. 三元複式簿記の構想

第2の発信のアイデアが完成するまでの

プロセスを概説すると次のようになる。三元複式簿記というのは、「資金勘定組織」を紹介した (Sato, 2000) の英文タイトル “Three Dimensional Double Entry Accounting System” を訳したものである。伝統的な複式簿記は、資産・負債・資本の勘定群を用いて貸借対照表を導き、収益・費用の勘定群を用いて損益計算書を導く。ここからキャッシュフロー計算書は導けない。この意味で、二元複式簿記である (中村, 1983, 2007)。

伝統的な二元複式簿記から三元複式簿記までの発展過程に、2つのタイプの簿記システムが存在する。第1は、染谷教授の創案になる「資金会計組織」で、これは、直接法のキャッシュフロー計算書の本体を導く勘定を複式簿記に組み込んだが、調整表は作成できない。中村 (1983) は、これに「複式3元簿記」という名称を与えた。

第2は、マトリクス形式の展開表 (行列簿記) で、これは、キャッシュフロー計算書の存在を認識させるのに有効だが、決算仕訳の手順が示されないのと、多くの後解釈が必要

資金会計の国際的展開

となる。その意味で、行列簿記は三元複式簿記の前段階にとどまっていると言える。

1. 資金運動一覧表

行列形式による展開表は、(キャッシュフロー計算書を含む) 資金計算書と複式簿記の関係を考案する上で有益である。ドイツ語圏

の展開表は安平教授によって詳細に検討された(安平, 1994)。アメリカでは、1975年の『ジャーナル・オブ・アカウンタンシー』誌4月号に掲載された、エヴァン・ヘンリー稿「情報内容をさらに拡充する資金計算書の新様式」によって、そのような展開表が提案された(Henry, 1975)。

図表11 資金運動一覧表

勘定科目 経済事象	資 金		現 金	受 取 勘 定 金	商 品	短 期 貸 付 金	支 払 勘 定 金	貸 倒 引 当 金	固 定 資 産	減 価 償 却 累 計 額	長 期 借 入 金	資 本 金	留 保 利 益	損益計算書	
	源泉	運用	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)							費用	収益
営業活動:															
売上	3,500 R	3,500 (1)	3,500												3,500
売上債権回収	3,180 (1)	3,180 C	3,180	(3,180)											
仕入	1,900 (3)	1,900 (2)			1,900	1,900									
売上原価	1,600 (2)	1,600 E			(1,600)									1,600	
営業費	50 C	50 E	(50)											50	
支払勘定支払	1,570 C	1,570 (3)	(1,570)			(1,570)									
貸倒引当金繰入	10 (4)	10 E						10						10	
減価償却費計上	180 (5)	180 E								180				180	
営業外収益	40 R	40 C	40												40
営業外費用	90 (3)	90 E	(10)				90							100	
	10 C	10 E													
法人税費用	400 (3)	400 E					400							400	
法人税支払	400 C	400 (3)	(400)			(400)									
営業活動からの現金[C]-----	1,190		1,190										1,000	1,000	
経常利益[R-E]-----	1,200														
非資金修正[1]~[5]-----	10														
短期財務活動:															
短期貸付金回収	90	90	90			(90)									
配当支払	200	200	(200)										(200)		
賞与支払	50	50	(50)										(50)		
投資財務活動:															
土地建物取得	300	300	(300)						300						
設備等購入	1,100	1,100	(1,100)						1,100						
設備売却	100	100	100						(700)	(400)					
	200	200												200	
長期借入	440	440	440								440				
株式発行	700	700	700									700			
														3,540	3,540
財政状態の純変動	運 用		870	320	300				700	220					
	源 泉					90	420	10			440	700	750		
期首財政状態	資 産		380	490	620	120			2,900						
	源 泉						750	10		520	750	1,300	1,180		
期末財政状態	資 産		1,250	810	920	30			3,600						
	源 泉						1,170	20		300	1,190	2,000	1,930		

この展開表は、佐藤 (1988) で、「財政状態変動一覧表」として紹介されている。さらに、佐藤 (1991) は、この展開表をベースにして、それに資金の源泉・運用欄を追加して、**図表11**のような「資金運動一覧表」を作成して、行列形式の展開表からCFOの直接把握と間接把握が同時に行えることを明らかにした。この表に、資金の源泉・運用欄を追加したのは、後の資金仕訳の理解を容易にするための工夫でもある。

このマトリクスを読み解くと、まず、①直接法のキャッシュフローに必要な情報が現金の列にあり、②損益計算書に必要な情報が損益の列にあることがわかる。また、③財政状態変動表に必要な情報が、財政状態の純変動の行にあるのだが、④その中に、最も重要な情報である「利益とCFOの調整表 (資金法の調整表に変換される)」が、**図表12**のようにとり出せるのである (佐藤1991, 22頁)。

まず、(R)と(E)を集計すると経常利益の1,200が算出される。Cのついた項目を集計すると、CFOの1,190が直接法で算出される。この1,190と1,200の差額 (△10) が発生主義調整額であるが、その内訳は、(1)~(5)のそれぞれの財政状態の純変動で示される発生主義調整額である。純利益と調整する場合は、固定資産売却損 (200) が入ってくる。

図表12 利益と営業現金の調整表

経常利益	1,200	(R)-(E)
調整		
減価償却	180	(5)
貸倒引当金繰入	10	(4)
受取勘定増加	-320	(1)
商品増加	-300	(2)
支払勘定増加	420	(3)
	-10	
営業活動からの現金(CFO)	<u>1,190</u>	[C]

この図表の上下を逆にすると、資金法形式の調整表になる。その後、佐藤 (1991) を援用する解説が出てきたが、それは、このような財務会計の三元的理解には達していない。

2. 資金仕訳の考え方

先の**図表11**の資金運動一覧表の資金欄は、染谷教授の「資金会計組織」を乗り越えるためにどうしても必要であった。そこから資金勘定に適切な勘定科目を当てはめていくと資金仕訳が導かれる。それは次のように段階的に考えると分かりやすい。

① (借) 現金	100	(貸) 資本金	100
(借) 現金	100	(貸) 資 金	100
② (借) 資 金	100	(貸) 資 本 金	100
(借) 現金	100	(貸) 資本金増加	100
		(資金の源泉)	
③ (借) 資本金収入	100	(貸) 資 本 金	100
	(資本の運用)		

①は通常の仕訳で、②は①に資金勘定を介させた仕訳である。①は②を通じて③の資金仕訳に変換される。現行の勘定組織を利用して、資金仕訳を追加する場合は、次のような仕訳を考える。

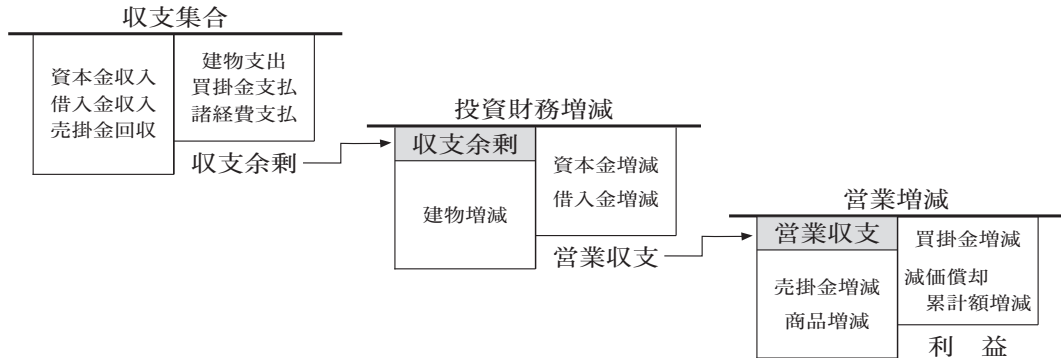
④ (借) 現金	100	(貸) 資 本 金	100
(借) 資本金収入	100	(貸) 資本金増加	100

このような一連の着想が、資金勘定組織へと導いた。

3. 期末の締切り

三元複式簿記では、すべての実在勘定の増減勘定を開設するため、その締切り仕訳は、ひと工夫が要る。この着想が次の**図表13**の概念図で示されている。この三つの集合勘定を組み合わせることが、三元複式簿記の重要部

図表13 決算振替の概念図



分であり、ミラー論文（2002）が言及しなかったところである。

このような「資金勘定組織」を確立したあと、先に示した図表11の展開表をながめると、その構造がよくわかる。そのひとつが、CFOの算定方法が次のように3通りあることである。

- 営業収入－営業支出＝CFO……………(1)
- 現金増減±投資増減±財務増減＝CFO…(2)
- 純利益±発生主義調整額＝CFO……………(3)

(1)は収支勘定の中の営業関連収支を取り出す計算である。投資財務増減勘定では、
現金増加(180)＋建物増加(350)－資本金増加(300)－借入金増加(200)＝CFO(30)
として、(2)式の計算が行われている。そして、営業増減勘定では、(3)式の計算が行われているが、これは資金法による損益計算に対応している。

このように、「資金勘定組織」の導出までには、①資金法の導出と確認、②展開表の解釈と確認、③資金仕訳の着想など、いくつか重要論点をクリアせねばならない。そのためか、ミラー論文は、そのような勘定組織は存在すると予想するにとどめたのであろう。

VI. むすび

資金会計とは、キャッシュフロー計算書を主要財務諸表とする会計の理論的フレームワークである。IASBの概念フレームワーク作りが進展するのにつれ、現在、その重要性が認識されつつある。

しかし、資金会計が確立していくためには、解決されなければならない重要な課題があった。第1は、資金会計に固有の損益計算方式〔X〕を探し出して整理すること、第2は、資金会計を基礎づける三元複式簿記〔Y〕を見つけ出すことであった。〔X〕については、日本で1982年6月に「資金法」として発表され、1983年11月にアメリカで“Funds Flow Approach”として発表された（Satoh, 1983）。その後のアメリカで、資金法をベースにした実証研究が盛んになったが、その因果関係は定かではなく、共時性で説明されるかも知れない。〔Y〕は1994年1月に「資金勘定組織」として日本で発表され（佐藤, 1994）、1998年に「三元複式簿記」としてアメリカに伝えられた（Satoh, 2000）。

Miller and Bahnson (2002) には、〔X〕と〔Y〕が日本から伝えられたものであることの形跡が明確に残されている。その意味

で貴重な文献である。また資金法の発展形は、2005年に、IASBとIAAERに情報提供された。これらがIASBの概念フレームワークに影響を与えていると考えられる。

しかし資金会計には残された課題がまだある。それが [Z] になるが、[Z] は、資金会計に固有な測定原則の解明である。これが現在、IASBでホリスティック観として議論されているのである。

注

- 1) 「資金法」という名称を使うよう示唆されたのは、故西川義郎教授で、1978年の単位取得論文審査のときのことであった(佐藤2000a, 97頁)。
- 2) 第2のルートは、佐藤(1994b)で、これは中村忠教授の還暦記念論文集に寄稿したもののだが、偶然にも佐藤(1994a)と同じ1月に出版された。これは、アメリカにおける会計観の変遷を跡づけたうえで、資金観の存在を指摘して、資金観の基礎となる複式簿記という位置づけを与えた。第3は、佐藤・向山(1994)で、これは、「資金勘定組織」が当時の公益法人会計の改善に役立つことを指摘したものであった。そして1994年2月には、佐藤(1993)を主論文、佐藤(1994b)を副論文として、一橋大学より博士の学位をいただいた。
- 3) この会計観については、佐藤(1993)の169-174頁で詳しく検討されている。
- 4) その意味で、これはまさに会計観論争であった。Vatter(1947)とCarson(1947)との関係については、佐藤(1993)の第7章を見られたい。
- 5) これらについては、十分に研究し尽くされた感がある。たとえば、高田(1965)、番場(1968, 47-61頁)に詳しい。
- 6) カーソンについては、佐藤(1981)、佐藤(1992)、佐藤(1993, 182-199頁)で紹介されている。
- 7) 日本はもともと資金観の強い国であったことは忘れてはなるまい。日本では、染谷恭次郎『資金会計論』(中央経済社、1956年)、黒澤清『資金

会計の理論』(森山書店、1958年)が先鞭をつけた。

- 8) T. A. Lee は、1984年に時価含みの同様の表を示すが(Lee, 1984)、純化されておらず、Sato(1983)が一年早いのも注目してよからう。Leeの損益計算の資金的解釈については佐藤(1986)を見られたい。
- 9) この経緯については小西(2004)に説明されている。
- 10) この形式の有用性に関する実証研究は、佐藤(2006)、佐藤(2009)を見られたい。

参考文献

- 足立典照(1989)「財産法と損益法の系譜」『會計』第136巻第2号, 244-255頁。
- 飯野利夫(1979)『資金的損益貸借対照表への軌跡』国元書房。
- 岩田巖(1960)『利潤計算原理』同文館, 第7版。
- 鎌田信夫(1991)「資金計算書の作成法」鎌田信夫編『資金情報開示の理論と制度』第2章第4節, 白桃書房, 73-93頁。
- 黒澤 清(1958)『資金会計の理論』森山書店。
- 香村光雄(1989)「現金フロー計算書の開示と増分情報内容分析」『産業経理』第49巻第3号, 60-69頁。
- 小西範幸(2004)「包括的業績報告システムの検討—IASBにおける包括利益報告の審議に対する提言—」『JICPAジャーナル』第593号, 39-43頁。
- 佐藤倫正(1980)「資金計算書と利益計算」『一橋論叢』第83巻第1号, 91-107頁。
- 佐藤倫正(1981)「資金的会計観としてのカーソン説」『岡山大学経済学会雑誌』第13巻第1号, 47-67頁。
- 佐藤倫正(1985)「損益計算に対する資金的アプローチ—資金概念の多様化を前提にして—」『産業経理』第45巻第1号, 29-35頁。
- 佐藤倫正(1986)「T. A. Lee: Cash Flow Accountingに関する覚え書き—その損益計算構造の検討—」

資金会計の国際的展開

- 『岡山大学経済学会雑誌』第18巻第3号, 79-104頁。
- 佐藤倫正 (1987) 「分配可能資金計算の構造—A. Rappaport 説の検討—」『岡山大学経済学会雑誌』第19巻第2号, 173-199頁。
- 佐藤倫正 (1988) 「資金計算の構造」『會計』第133巻第6号, 30-43頁。
- 佐藤倫正 (1991) 「基本財務諸表としての資金計算書」『會計』第140巻第5号, 16-28頁。
- 佐藤倫正 (1992) 「カーソンの資金学説」『産業経理』第52巻第1号, 35-44頁。
- 佐藤倫正 (1993) 『資金会計論』白桃書房。
- 佐藤倫正 (1994a) 「資金会計の勘定組織」『會計』第145巻第1号, 14-27頁。
- 佐藤倫正 (1994b) 「会計観の変遷と日本の選択」中村 忠編著『財務会計と制度会計』白桃書房, 第1部第2章, 11-34頁。
- 佐藤倫正・向山敦夫 (1994c) 「第三セクターの財政とアカウントビリティ」『研究報告書第29集』岡山大学産業経営研究会, 1-27頁。
- 佐藤倫正 (1996) 「基本財務諸表と勘定組織」『日本簿記学会年報』第11号, 21-26頁。
- 佐藤倫正 (2000a) 「あれは資金法がよい」『会計人コース』第35巻第7号, 97頁。
- 佐藤倫正 (2000b) 「財務会計の三元的理解—資金観の可能性—」『企業会計』第52巻第12号, 4-10頁。
- 佐藤倫正 (2003) 「資金会計の実証的展開」『経済科学』第51巻第2号, 1-16頁。
- 佐藤倫正 (2005) 「財務諸表の連携と業績報告—日本の選択—」『企業会計』第57巻第5号, 4-11頁。
- 佐藤倫正 (2006) 「業績報告と資金循環力の測定可能性」『経済科学』, 第54巻第3号, 125-134頁。
- 佐藤倫正 (2009) 「資金法にもとづく再計算利益の有用性—監査法人交代企業を対象として—」『経済科学』第57巻第3号, 37-50頁。
- 佐藤倫正 (2011a) 「資金勘定組織の現代的意義」『日本簿記学会年報』第26号, 28-36頁。
- 佐藤倫正 (2011b) 「国際会計の概念フレームワーク序説」『国際会計の概念フレームワーク』(国際会計研究学会・スターディ・グループ中間報告書。研究代表者: 佐藤倫正), 1-7頁。
- 染谷恭次郎 (1956) 『資金会計論』中央経済社。
- 染谷恭次郎責任編集 (1980) 『資金会計論』体系近代会計学Ⅶ, 中央経済社。
- 高田正淳 (1965) 『収支損益計算論』千倉書房。
- 角々谷典幸 (2011) 「ホリスティック観」『国際会計の概念フレームワーク』(国際会計研究学会・スターディ・グループ中間報告書, 研究代表者: 佐藤倫正), 72-77頁。
- 戸田博之 (1998) 「スガチーニ理論の再吟味」『神戸学院経済学論集』第29巻第4号, 111-164頁。
- 中村輝夫 (1983) 「資金収支計算書の資金概念」『産業経理』第43巻第4号, 104-112頁。
- 中村輝夫 (2007) 「複式三元簿記—普遍的実践会計としての資金繰表を複式簿記体系に組入れる方法と利用法—」『経理研究』第50号, 中央大学経理研究所, 66-79頁。
- 番場嘉一郎 (1968) 「持分会計の基本理論」番場嘉一郎責任編集『持分会計論』近代会計学大系Ⅲ, 中央経済社, 3-93頁。
- 番場嘉一郎 (1977) 「公益法人会計における重要な問題点」内閣総理大臣官房管理室編『公益法人会計基準の解説』公益法人協会, 第1(総論) 8, 15-23頁。
- 森田哲彌 (1979) 『価格変動会計論』国元書房。
- 安平昭二 (1994) 『会計システム論研究序説—簿記論的展開への試み—』神戸商科大学経済研究所。
- AICPA (1973), *Objectives of Financial Statements: Report of the Study Group on the Objectives of Financial Statements*. (川口順一訳『アメリカ公認会計士協会, 財務諸表の目的』同文館, 1976年)
- Anthony, Robert (1984), *Future Directions for Financial Accounting*, Dow Jones-Irwin. (佐藤倫正訳『アンソニー財務会計論』白桃書房, 1989年)
- APB (1971), APB Opinion No. 19, *The Statement of Changes in Financial Position*.

- Broome, O. Whitfield (2004), "Statement of Cash Flows : Time for Change!," *Financial Analysts Journal*, Vol. 60, No. 2, pp.16-22.
- Carson, A. B. (1949), "Source and Application of Funds' Philosophy of Financial Accounting," *The Accounting Review*, pp.159-170.
- FASB (1976), Discussion Memorandum, *An Analysis of Issues related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting: Elements of Financial Statements and Their Measurement*. (津守常弘監訳, 『FASB 財務会計の概念フレームワーク』中央経済社, 1997年)。
- FASB (1987), *Statement of Financial Accounting Standards*, No. 95, Statement of Cash Flows.
- Henry, Evan J. (1975), "A New Funds Statement Format for Greater Disclosure," *The Journal of Accountancy*, pp. 56-62.
- IASB (2007), Information for Observers / Project : *Financial Statement Presentation*, Subject : *The statement of cash flows and the reconciliation schedule (Agenda Paper 7A)*.
- IASB (2008a), *Exposure Draft of an improved Conceptual Framework for Financial Reporting: The Objective of Financial Reporting and Qualitative Characteristics of Decision-useful Financial Reporting Information*.
- IASB (2008b), Discussion Paper, *Preliminary Views on Financial Statement Presentation*.
- IASB (2010a), *The Conceptual Framework for Financial Reporting*.
- IASB (2010b), Staff Draft of Exposure Draft, *Financial Statement Presentation*.
- IASB (2010c), *Staff Paper, Project: Conceptual Framework, Measurement Implications of the Objective of Financial Reporting, Measurement Implications of the Qualitative Characteristics, Topic: What the Measurement Chapter Should Accomplish*, July.
- IASB (1989), *Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements*.
- IASB (1992), IAS 7 (revised), *Cash Flow Statements*, October 1992.
- Lee, T. A. (1984), *Cash Flow Accounting*. UK: Van Nostrand Reinhold. (鎌田信夫・武田安弘・大雄令純共訳『現金収支会計—売却時価会計との統合—』創成社, 1989年。)
- Miller, Paul B. W. and Paul R. Bahnson (2002), "Fast Track to Direct Cash Flow Reporting," *Strategic Finance*, pp. 51-57.
- Satoh Michimasa (1983), "Funds Flow View of Financial Accounting," *The Economic Association of Okayama University, Discussion Paper Series*, I-4.
- Satoh Michimasa (1995), "Funds Flow View: An Alternative Approach to Financial Accounting," *Okayama Economic Review*, Vol.26. No. 3・4, pp. 121-149.
- Satoh Michimasa (2000), "Three Dimensional Double Entry Accounting System," *Okayama Economic Review*, Vol.31. No. 4, pp. 133-151.
- Sganzini, C. (1908), *Zur Grundlegung der realistischen Theorie der doppelten Buchhaltung*, St. Gallen.
- Staubus, George J. (1966), "Alternative Asset Flow Concepts", *The Accounting Review*.
- Taggart, P. (1934), *Profits and Balance Sheet Adjustments*, London.
- Vatter, W. J. (1947), *Fund Theory and Its Implications for Financial Report*, University of Chicago Press, 1947. (飯岡透・中原章吉共訳『バッター資金会計論』同文館, 1971年。)

(名古屋大学大学院経済学研究科)